

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

777電子株式会社®

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
[四半期レビュー報告書]	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 社長室 経営システム部長 福田 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 社長室 経営システム部長 福田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 前第1四半期連結 累計（会計）期間	第64期 当第1四半期連結 累計（会計）期間	第63期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高（百万円）	19,467	19,680	88,147
経常利益（百万円）	940	1,516	7,006
四半期（当期）純利益（百万円）	109	969	3,498
純資産額（百万円）	75,482	75,762	76,049
総資産額（百万円）	100,916	100,730	102,909
1株当たり純資産額（円）	3,921.60	4,102.35	4,117.89
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.70	52.47	186.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	74.8	75.2	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,296	3,809	12,195
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,696	△1,428	△7,516
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,201	△875	△4,279
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	29,057	29,517	28,023
従業員数（人）	2,670	2,687	2,645

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,687	(418)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	643	(70)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
生体検査装置部門	2,485	—
生体情報モニター部門	1,692	—
治療装置部門	1,324	—
消耗品等部門	1,002	—
合計	6,505	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
生体検査装置部門	1,602	—
生体情報モニター部門	377	—
治療装置部門	4,371	—
消耗品等部門	2,423	—
合計	8,774	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
生体検査装置部門	4,756	—
生体情報モニター部門	1,315	—
治療装置部門	8,860	—
消耗品等部門	4,747	—
合計	19,680	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では景気回復の兆しが見え始めたものの、欧州の財政危機問題による世界的な景気後退が懸念され株安・円高が進行するなど引き続き厳しい環境が予想されます。

医療機器業界においては、診療報酬が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待されておりますが、一方では患者様の自己負担増加に伴う受診抑制が懸念されるなど不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結売上高は196億80百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益13億71百万円（前年同四半期比61.4%増）、経常利益15億16百万円（前年同四半期比61.2%増）、四半期純利益9億69百万円（前年同四半期比783.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①生体検査装置部門

心電計関連や血球カウンターは伸張しましたが、空気清浄除菌脱臭装置は昨年度の新型インフルエンザ需要の反動により減少しました。

以上の結果、生体検査装置部門の当第1四半期連結会計期間における売上高は47億56百万円、営業利益は2億94百万円となりました。

②生体情報モニタ部門

新製品の投入により国内売上が伸張しました。

以上の結果、生体情報モニタ部門の当第1四半期連結会計期間における売上高は13億15百万円、営業利益は78百万円となりました。

③治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業と人工呼吸器は伸張しましたが、ペースメーカーは公定償還価格改定の影響を受け売上が減少し、AEDは景気後退の影響を受け減少しました。

以上の結果、治療装置部門の当第1四半期連結会計期間における売上高は88億60百万円、営業利益は7億1百万円となりました。

④消耗品等部門

記録紙、ディスプレイ電極や消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の当第1四半期連結会計期間における売上高は47億47百万円、営業利益は2億98百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金並びに商品及び製品などが増加したものの、受取手形及び売掛金や投資その他の資産などが減少したため、前連結会計年度末と比べて21億78百万円減少し、1,007億30百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金などが減少したため、前連結会計年度末と比べて18億91百万円減少し、249億68百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金などが減少したため、前連結会計年度末と比べて2億87百万円減少し、757億62百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、75.2%（前連結会計年度末比1.3%増）となりました。

(3) 戦略の現状と見通し

当社グループは中期的目標として、中期3カ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間において売上債権の減少等により38億9百万円の収入（前年同期比11.3%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間において有形固定資産の取得等により14億28百万円の支出（前年同期比15.8%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間において配当金の支払等により8億75百万円の支出（前年同期比27.1%減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して14億93百万円増加し295億17百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、医療機器・用品が直接人間の保健・医療の分野に直結するという社会的使命を認識し、高い倫理的自覚のもとにその進歩に貢献し信頼される企業を目標として事業を営んでおります。

医療機器事業の特徴は、製品開発に医療機器を使用する顧客（医師及び医療従事者）との信頼関係に基づく長期間にわたる連携・協業が必要不可欠であることにあります。そしてその開発の着想から市場に製品として送り出すまでには、臨床試験・医療機器の承認・製造業の許可・販売業の許可等取得に至るまで長期間にわたり相当の開発投資が必要です。

以上のことから、当社の事業は、中長期視野のもとに経営することが必要であり、短期的な利益を追い求めるような経営は許されるものではありません。今後も安定的かつ継続的に発展を続けていくために、先に述べた当社を支えてきていただいた方々への配慮のない経営は、当社の企業価値を損なうものと考えます。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成18年6月29日に開催された第59回定時株主総会におきまして、フクダ電子株式の大規模買付行為に関する対応策「買収防衛策」（以下「本プラン」といいます。）の導入に関し、承認可決いただきました。

これは、大規模買付行為がなされようとする場合における対応策を定めたものであります。

対応策を要約しますと、買付行為の目的・方法及び内容等が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものであるかどうかについて、大規模買付者に対して情報提供を求めるとともに、取締役会による評価や代替案の提示を目的とした大規模買付ルールを定め、交渉を行います。そして、買付ルールが遵守されない場合や、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件が当社の企業価値に鑑み不十分または不適切な買付の場合には、企業価値評価特別委員会（以下、「特別委員会」といいます。）の諮問を経て、発動の検討を行います。

③具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期限が株主総会后に最初に開催される取締役会の終了時点までであること、企業価値・株主価値向上の観点から取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の総額は、8億19百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	19,588,000	19,588,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	19,588,000	—	4,621	—	8,946

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,119,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,455,100	184,551	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	19,588,000	—	—
総株主の議決権	—	184,551	—

（注） 単元未満株式には当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 3-39-4	1,119,900	—	1,119,900	5.72
計	—	1,119,900	—	1,119,900	5.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高（円）	2,350	2,265	2,141
最低（円）	2,051	2,020	2,008

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	開発本部長	取締役	開発本部長	坪根 泉	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,106	28,630
受取手形及び売掛金	20,022	24,082
有価証券	1,199	1,099
商品及び製品	7,634	6,920
仕掛品	176	86
原材料及び貯蔵品	1,685	1,664
その他	3,356	3,015
貸倒引当金	△96	△212
流動資産合計	64,085	65,285
固定資産		
有形固定資産	※1 20,226	※1 20,144
無形固定資産	2,227	2,344
投資その他の資産		
その他	14,506	15,405
貸倒引当金	△16	△18
投資損失引当金	△298	△251
投資その他の資産合計	14,191	15,134
固定資産合計	36,644	37,623
資産合計	100,730	102,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,411	13,836
短期借入金	1,833	1,950
未払法人税等	720	1,497
賞与引当金	1,175	1,654
製品保証引当金	270	303
その他の引当金	29	117
その他	3,933	2,834
流動負債合計	20,374	22,195
固定負債		
退職給付引当金	3,345	3,397
その他の引当金	155	173
その他	1,093	1,094
固定負債合計	4,593	4,664
負債合計	24,968	26,859

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	63,904	63,674
自己株式	△2,501	△2,501
株主資本合計	76,007	75,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102	411
為替換算調整勘定	△142	△139
評価・換算差額等合計	△245	272
純資産合計	75,762	76,049
負債純資産合計	100,730	102,909

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,467	19,680
売上原価	10,264	10,049
売上総利益	9,203	9,631
販売費及び一般管理費	※1 8,353	※1 8,260
営業利益	849	1,371
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	82	81
為替差益	—	56
その他	21	54
営業外収益合計	108	199
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	7	—
投資損失引当金繰入額	—	46
その他	2	2
営業外費用合計	17	54
経常利益	940	1,516
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	63
貸倒引当金戻入額	46	116
保険解約返戻金	116	7
保険差益	22	—
その他	2	—
特別利益合計	191	187
特別損失		
前期損益修正損	※2 129	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	3
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	657	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
その他	7	—
特別損失合計	808	32
税金等調整前四半期純利益	323	1,670
法人税、住民税及び事業税	404	920
法人税等調整額	△190	△219
法人税等合計	213	701
少数株主損益調整前四半期純利益	—	969
少数株主利益	0	—
四半期純利益	109	969

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323	1,670
減価償却費	1,374	1,415
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
減損損失	4	0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	857	△479
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90	△51
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△135	△106
受取利息及び受取配当金	△86	△88
支払利息	7	5
固定資産売却損益 (△は益)	△3	0
固定資産除却損	9	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	657	7
保険解約損益 (△は益)	△116	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	3,776	4,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△707	△821
仕入債務の増減額 (△は減少)	549	△1,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133	△76
その他	△661	972
小計	5,755	5,213
利息及び配当金の受取額	80	81
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△1,532	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,296	3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	19	17
有形固定資産の取得による支出	△1,995	△1,610
無形固定資産の取得による支出	△28	△104
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△599	△782
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	600	1,083
保険積立金の積立による支出	△9	△38
保険積立金の払戻による収入	239	—
その他	77	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△1,428

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△100
長期借入金の返済による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△770	△739
リース債務の返済による支出	△14	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△875
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,423	1,493
現金及び現金同等物の期首残高	27,634	28,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,057	※ 29,517

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 製品保証引当金に関する会計方針の変更 従来、無償で行う補修費用については、支出時に費用処理を行っていましたが、基幹業務システムの運用に伴い過去の実績に基づき将来の費用発生見込額の合理的な見積りが可能となったことにより、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図るため、前連結会計年度より将来発生する補修費用の見込額を引当計上することに致しました。 これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、前連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、前第1四半期連結会計期間末の製品保証引当金については、影響額を算定しておりません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、19,060百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、18,712百万円であります。
2 手形割引高 (輸出手形割引高) 60百万円	2 手形割引高 (輸出手形割引高) 90百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員従業員給料手当等 2,754百万円	役員従業員給料手当等 2,828百万円
賞与及び賞与引当金繰入額 766百万円	賞与及び賞与引当金繰入額 568百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 2百万円
退職給付費用 225百万円	退職給付費用 164百万円
減価償却費 375百万円	減価償却費 358百万円
役員賞与引当金繰入額 25百万円	役員賞与引当金繰入額 29百万円
※2 前期損益修正損 研究開発活動における新製品開発活動に係る費用について、当第1四半期連結会計期間より会計処理の変更を行ったため、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額129百万円を前期損益修正損として、特別損失に計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 29,628百万円	現金及び預金 30,106百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△570百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△589百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>29,057百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>29,517百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,588千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,119千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	738	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち配当の効

力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しました。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニタ部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、血球カウンター等を取り扱っております。「生体情報モニタ部門」は生体情報モニタを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の機械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	4,756	1,315	8,860	4,747	19,680	—	19,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,756	1,315	8,860	4,747	19,680	—	19,680
セグメント利益	294	78	701	298	1,371	—	1,371

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,102.35円	1株当たり純資産額	4,117.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.70円	1株当たり四半期純利益金額	52.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	109	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	109	969
期中平均株式数(千株)	19,247	18,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められなかったため、その記載を省略しました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は製造原価として会計処理を行っていたが、当第1四半期連結会計期間より一般管理費として処理している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 はるみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 孝太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田孝太郎は、当社の第64期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。